

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	要保護児童生徒援助費補助等		事業開始年度	昭和34年度		作成責任者
担当部局庁	初等中等教育局 スポーツ・青少年局		担当課室	児童生徒課 学校健康教育課		児童生徒課長 磯谷 桂介 学校健康教育課長 松川 憲行
会計区分	一般会計		上位政策	教育機会の確保のための特別な支援づくり		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	学校教育法第19条 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励につ いての国の援助に関する法律		関係する計 画、通知等	要保護児童生徒援助費補助金交付要綱 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	経済的理由によって、就学困難な児童及び生徒について、学用品を給与する等就学奨励を行う地方公共団体に対し、国が必要な援助をあたえることとし、もって小学校及び中学校並びに中等教育学校の前期課程における義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	学校教育法では、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者(生活保護法第6条第2項に規定する要保護者)に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない」(同法第19条)とされており、市町村が要保護者に対して就学援助を行う場合、これに要する経費の1/2を国が補助するものである。					
実施状況	補助事業者 市区町村 1, 295機関					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	690	714	728	704	699
	執行額	625	626	657		
	執行率	91%	88%	90%		
	総事業費(執行ベース)	1250	1252	1314		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	都道府県は、市区町村から提出された事業計画書、交付申請書を確認して、市区町村に対して交付決定を行っている。 文部科学省は、都道府県がとりまとめた、事業計画書、交付申請書を確認して、都道府県に対して交付決定を行っており、また、事業終了後、額の確定に関する報告書を提出させ、用途の状況把握を行っている。				
	見直しの 余地	法律に基づき、引き続き、経済的理由によって、就学困難な児童及び生徒に対して、就学援助を行う自治体に対し、補助していく。				
予算   監 ム 視 の ・ 所 効 率 化	1. 事業評価の観点:この事業は、義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由によって、就学困難な児童及び生徒について、学用品を給与する等就学奨励を行う地方公共団体に補助する事業であり、長期継続の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業については、昭和34年度から行われている長期継続事業ではあるが、義務教育の機会均等と維持向上を図るため、引き続き実施すべき必要な事業であり、現行において、見直しの余地は無く、現在の事業内容等を引き続き維持すべきである。					
補 記						

文部科学省  
657百万円

要保護児童生徒への就学援助費補助金の  
支出

都道府県47機関  
657百万円

要保護児童生徒への就学援助費補助金の  
支出

【補助】

A. 市区町村1295機関  
657百万円

要保護児童生徒への就学援助の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.大阪市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	学用品費等	35			
補助金	医療費	2			
計		37	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

事業名:要保護児童生徒援助費補助等

	支出先	支出額(百万円)
1	大阪府	107
2	北海道	75
3	東京都	53
4	神奈川県	43
5	福岡県	37
6	兵庫県	35
7	京都府	28
8	広島県	26
9	埼玉県	24
10	千葉県	21
∴	その他	208
合計		657

事業名:要保護児童生徒援助費補助等

	支出先	支出額(百万円)
1	大阪市	37
2	堺市	11
3	東大阪市	9
4	寝屋川市	6
5	牧方市	5
6	八尾市	4
7	高槻市	3
8	門真市	3
9	吹田市	3
10	和泉市	3
∴	その他	22
合計		106